

イラスト・題字：長峯亜里

AIやデジタル化は日本にとっては最も不得意分野だが、アメリカにとっては世界を牽引する稼ぎ頭でもある。

日本のサイバーセキュリティ戦略本部副本部長が、2018年に衆議院内閣委員会で「自分でパソコンを打ったことはない」と認め、国内外で呆れられた。2021年には英国のシンクタンクIISSがサイバーセキュリティのランク付けで日本を最低の第3段目にランクした。ちなみにアメリカは第1段目、英国は第2段目であった。

日本では昨年のアサヒグループホールディングスをはじめタイムズカーやニッスイ、ソフトバンク子会社のIDCフロンティアなどが次々とサイバー攻撃を受けており、ランサムウェアを用いる国際的ハッカー集団であるQilin（キリン）からは日本のITセキュリティ体制は「世界最悪」という「名誉」な称号を与えられた。

先端技術への恐怖

一方アメリカではデジタル化、DX、AIと最先端技術を生みだしているが、今激しい拒絶反応も起きている。国民がAIを敵視するようになったきっかけは4月7日のアンソロピック社による最新版モデル、クロード・ミュトスの発表だった。この新製品は、ソフトウェアの脆弱性を驚くほど高い能力で見つけ出すことができ、銀行や病院といった重要インフラを脅かし、産業規模の詐欺などのさまざまなリスクをますます増大させる可能性があることが分かった。

アメリカではまずAIが子どもの精神を脅かしたり、職を奪うとの恐怖が広がった。当初教育レベルが低い労働者の失業が増えると思われたが、企業がデータ分析や、資料作成などをAIに依存する度合いが増すに従い、高学歴者や大学新卒者の就職先が減った。全米の失業率は4.2％（9月）だが、学士号を持つ20～24歳の大卒者の失業率は7.6から8.1%（2026年中旬）である。

データセンターも大きな問題となっている。IT企業がコンピューターサーバーを24時間稼働させるには大量の水と電気を必要とする。全米で稼働するデータセンターは3400余りとされ、



エクイニクス社のシリコンバレー・データセンター（2026年）